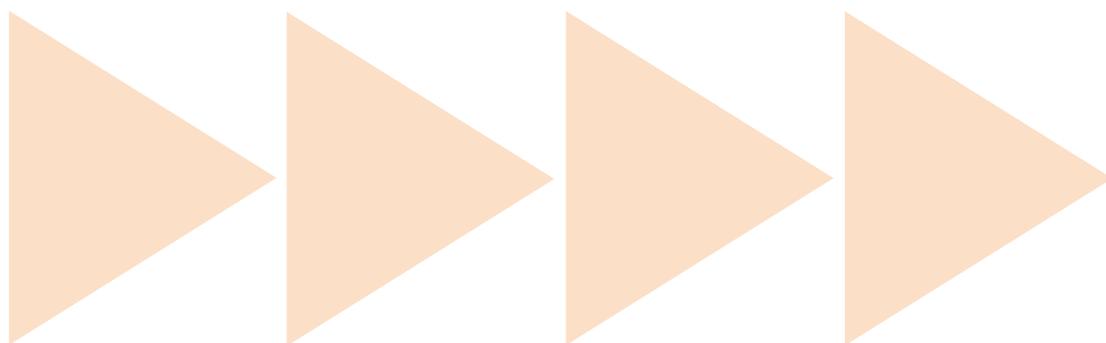


平成 30 年度

市川市財務書類 4 表

＜＜統一的な基準＞＞



令和元年 9 月

財政部 財政課

目次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準とは	1
3. 財務書類4表とは	2
4. 対象となる会計の範囲	3
5. 作成基準日	3
6. 平成30年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	13
7. 財務指標による分析	16
8. おわりに	21

1. はじめに

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国において発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成 20 年度決算から、市の財政状況を分かりやすく説明する取組みの一環として、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を作成してきました。

その後、全国のほぼすべての自治体が財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の進展にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、新たに「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」という。）が示され、全国の自治体が平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を実施したところです。

本市におきましても、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づいた財務書類 4 表を作成しております。

2. 統一的な基準とは

「統一的な基準」は、

- ① 発生主義、複式簿記の導入を前提としていること。
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③ **比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準**であること。

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）の補完として整備しています。

3. 財務書類 4 表とは

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表 (バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

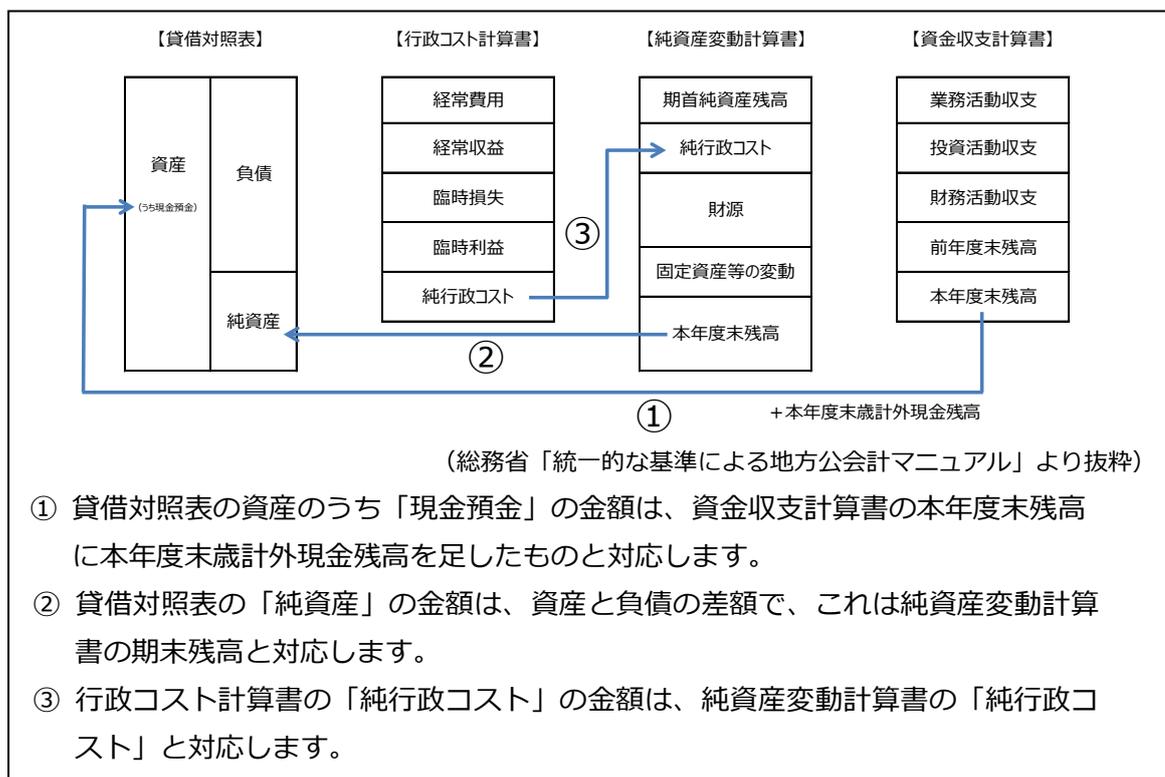
年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

■ 財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済 (負債) がどれ位残っていて、返済の必要のない資産 (純資産) はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表 (バランスシート) における純資産の 1 年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表しています。

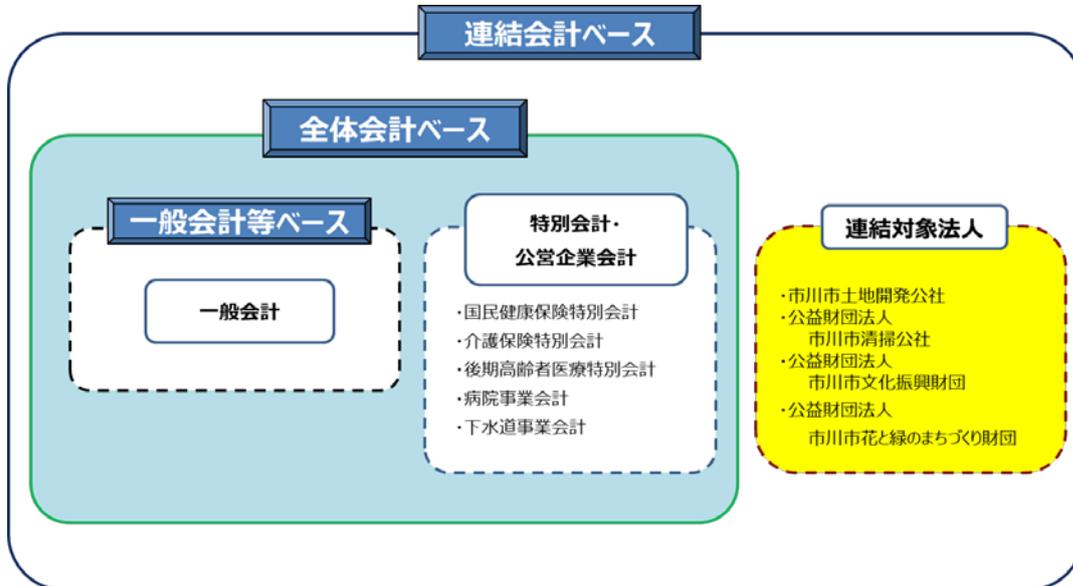
■ 財務書類 4 表の相関関係



4. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、①一般会計等ベース、②全体会計ベース、③連結会計ベースで構成されており、本市の会計ベースを図で示すと下記のとおりとなります。

■対象となる会計の範囲



一般会計等ベース

市川市での対象会計は、一般会計のみです。(財政健全化法第2条第1号に規定する「一般会計等」と同範囲)

全体会計ベース

一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計及び下水道事業会計を含めた市川市すべての会計を合わせたものです。

連結会計ベース

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

5. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である**平成31年3月31日**として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金がなされたものとして取り扱っています。

6. 平成 30 年度 財務書類 4 表

(1) 貸借対照表 (バランスシート) BS ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 31 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

【 資産の部 】 (A)	【 負債の部 】 (B)
<p>所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益</p> <p>1. 固定資産 <01 行></p> <p>長期間にわたる使用目的で保有される資産</p> <p>(1) 有形固定資産 <02 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産 <p>①事業用資産 <03 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、学校、公民館など、売却可能とされている資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備等）、建設仮勘定（未供用の建物等）に分類される <p>②インフラ資産 <07 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園、下水道など、都市生活基盤として必要不可欠であり一般的に売却できないとされている資産 ・土地、建物等、建設仮勘定（未供用の建物等）に分類される <p>③物品 <11 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品、機械器具等などの資産 <p>(2) 無形固定資産 <12 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア、地上権など <p>(3) 投資その他の資産 <13 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券や長期延滞債権など <p>2. 流動資産 <17 行></p> <p>現金預金及び 1 年以内に回収期限が到来する債権</p> <p>(1) 現金預金 <18 行></p> <p>(2) 未収金 <19 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年調定・現年収入未済の収益及び財源 <p>(3) 短期貸付金 <20 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの <p>(4) 基金 <21 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金 <p>(5) 棚卸資産 <22 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品及び販売用として所有する土地など <p>(6) その他流動資産 <23 行></p> <p>(7) 徴収不能引当金 <24 行></p>	<p>将来世代が負うことになる借金などの負担</p> <p>1. 固定負債 <26 行></p> <p>支払期限が 1 年を超えて到来する負債</p> <p>(1) 地方債 <27 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債のうち、償還期限が 1 年を超えるもの <p>(2) 長期未払金 <28 行></p> <p>(3) 引当金 <29 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用や損失 ・退職給付引当金（将来の退職金の支給見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） <p>(4) その他固定負債 <32 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金等 <p>2. 流動負債 <33 行></p> <p>支払期限が 1 年以内に到来する負債</p> <p>(1) 1 年以内償還予定地方債 <34 行></p> <p>(2) 未払金 <35 行></p> <p>(3) 未払費用 <36 行></p> <p>(4) 前受金 <37 行></p> <p>(5) 前受収益 <38 行></p> <p>(6) 賞与等引当金 <39 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年 6 月に支払う見込みの賞与のうち、当該年度 12 ～3 月分にあたる部分を見積計上したもの <p>(7) 預り金 <40 行></p> <p>(8) その他流動負債 <41 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 事業翌年度支払予定分など
	負債合計 <42 行>
	<p>【 純資産の部 】 (A - B)</p> <p>1. 純資産 <43 行></p> <p>現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産</p>
資産合計 <25 行>	負債・純資産合計 <44 行>

平成30年度 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】(A)				(行)	【負債の部】(B)				(行)
科目	一般会計等	全体会計	連結会計		科目	一般会計等	全体会計	連結会計	
1. 固定資産	990,723	1,083,554	1,084,987	(01)	1. 固定負債	75,334	164,714	165,436	(26)
(1)有形固定資産	957,951	1,052,626	1,052,772	(02)	(1)地方債	49,366	85,631	85,956	(27)
①事業用資産	244,148	247,442	247,500	(03)	(2)長期未払金	21	69	69	(28)
○土地	156,121	156,121	156,121	(04)	(3)引当金	23,620	23,855	24,227	(29)
○建物等	81,658	84,953	85,010	(05)	①退職手当引当金	23,591	23,825	24,198	(30)
○建設仮勘定	6,369	6,369	6,369	(06)	②損失補償等引当金	29	29	29	(31)
②インフラ資産	708,752	795,117	795,117	(07)	(4)その他固定負債	2,327	55,159	55,183	(32)
○土地	678,078	680,217	680,217	(08)	2. 流動負債	14,106	18,882	20,204	(33)
○建物等	28,396	110,109	110,109	(09)	(1)1年以内償還予定地方債	8,001	10,207	11,076	(34)
○建設仮勘定	2,278	4,791	4,791	(10)	(2)未払金	11	2,449	2,803	(35)
③物品	5,051	10,067	10,155	(11)	(3)未払費用	-	-	-	(36)
(2)無形固定資産	991	11,430	11,430	(12)	(4)前受金	-	-	38	(37)
(3)投資その他の資産	31,781	19,498	20,784	(13)	(5)前受収益	-	-	-	(38)
①投資及び出資金	15,966	1,017	277	(14)	(6)賞与等引当金	2,173	2,276	2,310	(39)
②基金	14,727	14,727	16,701	(15)	(7)預り金	2,356	2,378	2,395	(40)
③その他	1,089	3,754	3,806	(16)	(8)その他流動負債	1,565	1,572	1,582	(41)
2. 流動資産	28,150	36,884	38,588	(17)	負債合計	89,440	183,597	185,640	(42)
(1)現金預金	8,588	12,975	13,314	(18)	【純資産の部】(A-B)				
(2)未収金	596	2,553	2,605	(19)	1. 純資産	929,433	936,842	937,934	(43)
(3)短期貸付金	-	2	2	(20)					
(4)基金	19,025	21,569	21,569	(21)					
(5)棚卸資産	-	12	1,324	(22)					
(6)その他流動資産	-	0	1	(23)					
(7)徴収不能引当金	▲ 59	▲ 227	▲ 227	(24)					
資産合計	1,018,872	1,120,439	1,123,574	(25)					

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

全体会計ベースで見ると、平成30年度末現在の**資産合計**<25行>は、1兆1204億3,900万円となりました。**負債合計**<42行>は1,835億9,700万円で、資産総額から負債総額を差し引いた**純資産**<43行>は9,368億4,200万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科目	30年度 (a)	29年度 (b)	比較増減 (a-b)		科目	30年度 (c)	29年度 (d)	比較増減 (c-d)	
1. 固定資産	1,083,554	1,060,175	23,379	(01)	1. 固定負債	164,714	117,549	47,165	(17)
(1)有形固定資産	1,052,626	1,039,311	13,315	(02)	(1)地方債	85,631	88,891	▲ 3,260	(18)
①事業用資産	247,442	251,658	▲ 4,216	(03)	(2)長期未払金	69	-	69	(19)
②インフラ資産	795,117	782,125	12,992	(04)	(3)引当金	23,855	25,368	▲ 1,513	(20)
③物品	10,067	5,527	4,540	(05)	(4)その他固定負債	55,159	3,289	51,870	(21)
(2)無形固定資産	11,430	1,056	10,374	(06)	2. 流動負債	18,882	16,521	2,361	(22)
(3)投資その他の資産	19,498	19,808	▲ 310	(07)	(1)1年以内償還予定地方債	10,207	10,036	171	(23)
2. 流動資産	36,884	33,500	3,384	(08)	(2)未払金	2,449	315	2,134	(24)
(1)現金預金	12,975	11,571	1,404	(09)	(3)未払費用	-	-	-	(25)
(2)未収金	2,553	2,793	▲ 240	(10)	(4)前受金	-	-	-	(26)
(3)短期貸付金	2	-	2	(11)	(5)前受収益	-	-	-	(27)
(4)基金	21,569	19,340	2,229	(12)	(6)賞与等引当金	2,276	2,157	119	(28)
(5)棚卸資産	12	11	1	(13)	(7)預り金	2,378	2,454	▲ 76	(29)
(6)その他流動資産	0	5	▲ 5	(14)	(8)その他流動負債	1,572	1,558	14	(30)
(7)徴収不納引当金	▲ 227	▲ 221	▲ 6	(15)	負債合計	183,597	134,069	49,528	(31)
資産合計	1,120,439	1,093,675	26,764	(16)	【純資産の部】				
					1. 純資産	936,842	959,605	▲ 22,763	(32)
					負債・純資産合計	1,120,439	1,093,675	26,764	(33)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

平成 29 年度と比較すると、**資産の部**では、**固定資産**<01行>において、233 億 7,900 万円の増となりました。そのうち、**事業用資産**<03行>においては、建物等の減価償却などにより 42 億 1,600 万円の減、**インフラ資産**<04行>においては、都市計画道路 3・4・12 号整備事業、都市計画道路 3・6・32 号整備事業等の進捗および下水道事業特別会計の下水道事業会計への移行による資産評価の見直しにより、129 億 9,200 万円の増となっています。また**無形固定資産**<06行>においても、下水道事業会計への移行により、施設利用権を計上したことなどにより 103 億 7,400 万円の増となっています。

流動資産<08行>は、**現金預金**<09行>の増加および**基金**<12行>において財政調整基金などの積み立てを行ったことなどにより 33 億 8,400 万円の増となりました。

負債の部では、**固定負債**<17行>において、471 億 6,500 万円の増となりました。そのうち、**地方債**<18行>においては、市債発行額の減により 32 億 6,000 万円の減となったものの、**その他固定負債**<21行>においては、下水道事業会計への移行により、繰延収益を計上したことなどにより 518 億 7,000 万円の増となり、また、**流動負債**<22行>において、**未払金**<24行>が 21 億 3,400 万円増加したことなどにより、**負債合計**<31行>で 495 億 2,800 万円の増となりました。

以上の財政運営による資産形成により、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産である**純資産**の部、**純資産**<32行>は 227 億 6,300 万円の減となりました。

（２）行政コスト計算書 PL

～１年間にかけた費用と収益を表します～

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金繰入などについても、費用の中に含まれています。

<p>1. 経常費用 (A) <01 行> 行政サービスを提供するために要した費用</p> <p>（１）業務費用 <02 行></p> <p>毎会計年度、経常的に発生する費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人件費 <03 行>：議員歳費（市議会議員に支払われる報酬）、職員の給与、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入など ②物件費等 <08 行>：消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費など ③その他の業務費用 <13 行>：支払利息、徴収不能引当金繰入額など <p>（２）移転費用 <17 行></p> <p>毎年度、経常的に発生する非対価性の支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助金等 <18 行>：分担金、補助金及び交付金など ②社会保障給付 <19 行>：児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など ③他会計への繰出金 <20 行> ④その他 <21 行>：補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
<p>2. 経常収益 (B) <22 行> 受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など</p> <p>（１）使用料及び手数料 <23 行></p> <p>行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など</p> <p>（２）その他 <24 行></p> <p>保有資産から発生する収益。市預金利子の受取利息など</p>
<p>【 純経常行政コスト 】 (C) = (A - B) <25 行> 経常費用から経常収益を差し引きした純粋な経常行政コスト</p>
<p>3. 臨時損失 (D) <26 行> 災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト</p>
<p>4. 臨時利益 (E) <32 行> 資産売却益などの臨時に発生した収益</p>
<p>【 純行政コスト 】 (C + D - E) <35 行> 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト</p>

平成30年度 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
1. 経常費用 (A)	127,854	200,472	201,046	(01)
(1)業務費用	77,049	87,475	88,020	(02)
①人件費	30,030	32,176	32,855	(03)
○職員給与費	19,107	19,905	20,341	(04)
○賞与等引当金繰入額	2,173	2,259	2,315	(05)
○退職手当引当金繰入額	980	980	1,045	(06)
○その他	7,769	9,032	9,154	(07)
②物件費等	45,894	52,163	52,025	(08)
○物件費	32,837	34,906	34,724	(09)
○維持補修費	3,098	3,285	3,301	(10)
○減価償却費	7,998	11,883	11,911	(11)
○その他	1,961	2,089	2,089	(12)
③その他の業務費用	1,125	3,136	3,140	(13)
○支払利息	441	1,089	1,089	(14)
○徴収不能引当金繰入額	153	568	568	(15)
○その他	532	1,479	1,483	(16)
(2)移転費用	50,805	112,997	113,026	(17)
①補助金等	9,942	79,294	79,270	(18)
②社会保障給付	32,565	32,629	32,629	(19)
③他会計への繰出金	7,912	-	-	(20)
④その他	386	1,075	1,127	(21)
2. 経常収益 (B)	7,437	13,443	14,034	(22)
(1)使用料及び手数料	5,387	10,960	10,961	(23)
(2)その他	2,050	2,483	3,073	(24)
純経常行政コスト (C) = (A - B)	120,417	187,029	187,012	(25)
3. 臨時損失 (D)	168	625	625	(26)
(1)災害復旧事業費	-	-	-	(27)
(2)資産除売却損	167	167	167	(28)
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-	(29)
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-	-	(30)
(5)その他	0	458	458	(31)
4. 臨時利益 (E)	6	65	127	(32)
(1)資産売却益	2	2	2	(33)
(2)その他	4	63	126	(34)
純行政コスト (C + D - E)	120,579	187,589	187,510	(35)

*記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

全体会計ベースで見ると、平成30年度の純行政コスト<35行>は、1,875億8,900万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	30年度 (a)	29年度 (b)	比較増減 (a - b)
1. 経常費用 (A)	(01)	200,472	203,832	▲ 3,360
(1)業務費用	(02)	87,475	85,974	1,501
①人件費	(03)	32,176	33,859	▲ 1,683
②物件費等	(04)	52,163	49,296	2,867
③その他の業務費用	(05)	3,136	2,818	318
(2)移転費用	(06)	112,997	117,858	▲ 4,861
2. 経常収益 (B)	(07)	13,443	14,536	▲ 1,093
(1)使用料及び手数料	(08)	10,960	11,461	▲ 501
(2)その他	(09)	2,483	3,075	▲ 592
純経常行政コスト(C) = (A - B)	(10)	187,029	189,296	▲ 2,267
3. 臨時損失 (D)	(11)	625	1,108	▲ 483
4. 臨時利益 (E)	(12)	65	98	▲ 33
純行政コスト (C + D - E)	(13)	187,589	190,305	▲ 2,716

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

経常費用<01行>は2,004億7,200万円となり、前年度と比較すると、33億6,000万円の減となりました。**経常費用**<01行>における主な減理由は、**人件費**<03行>において、退職手当の減などにより16億8,300万円の減となったこと、**移転費用**<06行>において、千葉県への財政運営の責任主体移行に伴う国民健康保険の共同事業拠出金の減などにより48億6,100万円の減となったことが挙げられます。

経常収益<07行>は134億4,300万円で、前年度と比較すると、10億9,300万円の減となりました。**経常収益**<07行>における主な減理由は、**使用料及び手数料**<08行>において、地方卸売市場の民営化に伴う市場使用料の減などにより、5億100万円の減となったこと、また、**その他**<09行>において、外環道路の開通に伴う関連公共施設等整備助成金収入の減などにより、5億9,200万円の減となったことが挙げられます。

これらの結果、**経常費用**<01行>から、**経常収益**<07行>を差し引いた**純経常行政コスト**<10行>は1,870億2,900万円となり、前年度と比較すると、22億6,700万円の減となりました。

なお、臨時損失と臨時利益を加減した**純行政コスト**<13行>は、1,875億8,900万円となり、前年度と比較すると、27億1,600万円の減となっています。

(3) 純資産変動計算書 NW

～1年間の純資産の増減を表します～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。また、1年間に要した行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入（自己財源）で賄えたかどうかを明らかにします。

I.前年度末純資産残高 <01行>
II.本年度純資産変動額 <02行>
1. 純行政コスト（▲） <03行> 行政コスト計算書における純行政コストと同額
2. 財源 <04行> (1) 税収等 <05行> ・税収、社会保険料等、その他移転収入に係る収入 (2) 国県等補助金 <06行> ・国、県からの補助金収入
本年度差額（1 + 2） <07行>
3. 固定資産等の変動（内部変動） <08行> <u>(1) 有形固定資産等の増加</u> <09行> ・有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額 <u>(2) 有形固定資産等の減少</u> <10行> ・有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等 <u>(3) 貸付金・基金等の増加</u> <11行> ・貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出 <u>(4) 貸付金・基金等の減少</u> <12行> ・貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額又は収入相当額
4. 資産評価差額 <13行> ・有価証券等の評価差額
5. 無償所管換等 <14行> ・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
6. 他団体出資等分の増加 <15行>
7. 他団体出資等分の減少 <16行>
8. 比例連結割合変更に伴う差額 <17行>
9. その他 <18行>
III.本年度末純資産残高（I + II） <19行>

平成30年度 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全会計			連結会計			(行)
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
I. 前年度末純資産残高	904,812	993,331	▲ 88,519	971,814	1,179,460	▲ 207,646	972,827	1,180,773	▲ 207,946	(01)
II. 本年度純資産変動額	24,621	16,417	8,204	▲ 34,972	▲ 74,335	39,363	▲ 34,893	▲ 74,216	39,323	(02)
1. 純行行政コスト (▲)	▲ 120,579		▲ 120,579	▲ 187,589		▲ 187,589	▲ 187,510		▲ 187,510	(03)
2. 財源	130,684		130,684	196,938		196,938	196,938		196,938	(04)
(1) 税収等	96,740		96,740	124,868		124,868	124,868		124,868	(05)
(2) 国県等補助金	33,944		33,944	72,070		72,070	72,070		72,070	(06)
本年度差額 (1 + 2)	10,105		10,105	9,349		9,349	9,428		9,428	(07)
3. 固定資産等の変動 (内部変動)	-	1,682	▲ 1,682	-	3,094	▲ 3,094	-	3,213	▲ 3,213	(08)
(1) 有形固定資産等の増加	-	6,737	▲ 6,737	-	12,328	▲ 12,328	-	12,382	▲ 12,382	(09)
(2) 有形固定資産等の減少	-	▲ 8,234	8,234	-	▲ 12,195	12,195	-	▲ 12,223	12,223	(10)
(3) 貸付金・基金等の増加	-	4,550	▲ 4,550	-	6,601	▲ 6,601	-	8,542	▲ 8,542	(11)
(4) 貸付金・基金等の減少	-	▲ 1,370	1,370	-	▲ 3,641	3,641	-	▲ 5,488	5,488	(12)
4. 資産評価差額	-			-			-			(13)
5. 無償所管換等	3,836	3,836		▲ 76,383	▲ 76,383		▲ 76,383	▲ 76,383		(14)
6. 他団体出資等分の増加	-			-			-			(15)
7. 他団体出資等分の減少	-			-			-			(16)
8. 比例連結割合変更に伴う差額	-			-			-			(17)
9. その他	10,680	10,898	▲ 219	32,061	▲ 1,046	33,108	32,061	▲ 1,046	33,108	(18)
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	929,433	1,009,748	▲ 80,315	936,842	1,105,125	▲ 168,283	937,934	1,106,557	▲ 168,623	(19)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数であり、-は係数なしです。

全会計ベースで見ると、平成 30 年度の**純資産変動額**<02 行>は、349 億 7,200 万円マイナスとなりました。**本年度差額**<07 行>は、93 億 4,900 万円の黒字となっています。**固定資産等の変動 (内部変動)** <08 行>では、**本年度差額**<07 行>の 93 億 4,900 万円のうち、30 億 9,400 万円が固定資産や貸付金・基金の増に充てられています。

本年度末純資産残高<19 行>は、9,368 億 4,200 万円となりました。この純資産残高は、「貸借対照表」の「純資産の部：純資産」の項目に対応しています。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	30年度 (a)		29年度 (b)		比較増減 (a-b)
		合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	
I. 前年度末純資産残高	(01)	971,814		948,062		23,752
II. 本年度純資産変動額	(02)	▲ 34,972		11,543		▲ 46,515
1. 純行政コスト (▲)	(03)	▲ 187,589		▲ 190,305		2,716
2. 財源	(04)	196,938		201,528		▲ 4,590
(1) 税収等	(05)	124,868		145,217		▲ 20,349
(2) 国県等補助金	(06)	72,070		56,311		15,759
本年度差額 (1 + 2)	(07)	9,349		11,223		▲ 1,874
3. 固定資産等の変動 (内部変動)	(08)	-	3,094	-	10,579	▲ 7,485
(1) 有形固定資産等の増加	(09)	-	12,328	-	45,113	▲ 32,785
(2) 有形固定資産等の減少	(10)	-	▲ 12,195	-	▲ 35,789	23,594
(3) 貸付金・基金等の増加	(11)	-	6,601	-	7,251	▲ 650
(4) 貸付金・基金等の減少	(12)	-	▲ 3,641	-	▲ 5,996	2,355
4. 資産評価差額	(13)	-		-		0
5. 無償所管換等	(14)	▲ 76,383	▲ 76,383	321	321	▲ 76,704
6. 他団体出資等分の増加	(15)	-		-		0
7. 他団体出資等分の減少	(16)	-		-		0
8. 比例連結割合変更に伴う差額	(17)	-		-		0
9. その他	(18)	32,061	▲ 1,046	-		32,061
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	(19)	936,842		959,605		▲ 22,763

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数であり、-は係数なしです。

平成30年度の**本年度純資産変動額**<02行>は349億7,200万円マイナスとなり、前年度と比較すると465億1,500万円の減となりました。

下水道事業特別会計が下水道事業会計へ移行したことなどにより、**財源**<04行>について1,969億3,800万円となり、前年度に比べて45億9,000万円の減となりました。

また、**無償所管換等**<14行>においても、同様の要因から、763億8,300万円マイナスとなり、前年度に比べて767億400万円の減となったものです。

これらの結果、平成30年度の**本年度末純資産残高**<19行>は9,368億4,200万円となり、前年度に比べて227億6,300万円の減となりました。

(4) 資金収支計算書 CF

～1年間の資金の流れを表します～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支 <01行> 自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差引き 1. 業務支出 <02行> 人件費、物件費などの業務支出と、児童手当、生活保護費などの社会保障関係費等の支出 2. 業務収入 <11行> 市税や国・県補助金、使用料などの収入 3. 臨時支出 <16行> 災害復旧事業費に係る支出等 4. 臨時収入 <17行> 臨時にあった収入
II. 投資活動収支 <18行> 公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き 1. 投資活動支出 <19行> 学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など 2. 投資活動収入 <23行> 公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
III. 財務活動収支 <27行> 地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き 1. 財務活動支出 <28行> 地方債の元金償還による支出など 2. 財務活動収入 <31行> 地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III) <34行>
前年度末資金残高 (B) <35行>
本年度末資金残高 (C) = (A + B) <36行>

前年度末歳計外現金残高 (D) <37行>
本年度末歳計外現金増減額 (E) <38行>
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E) <39行>
本年度末現金預金残高 (C + F) <40行>

平成30年度 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
I. 業務活動収支	16,857	17,743	16,800	(01)
1. 業務支出	121,754	189,333	190,935	(02)
(1)人件費支出	31,349	33,530	34,216	(03)
(2)物件費等支出	37,896	39,641	40,518	(04)
(3)支払利息支出	441	1,089	1,089	(05)
(4)その他の業務支出	1,263	2,075	2,088	(06)
(5)補助金等支出	9,942	79,294	79,270	(07)
(6)社会保障給付支出	32,565	32,629	32,629	(08)
(7)他会計への繰出支出	7,912	-	-	(09)
(8)その他の移転費用支出	386	1,075	1,125	(10)
2. 業務収入	138,611	209,354	209,950	(11)
(1)税収等収入	96,797	124,651	124,654	(12)
(2)国県等補助金収入	33,443	70,145	70,145	(13)
(3)使用料及び手数料収入	5,403	11,154	11,154	(14)
(4)その他の収入	2,968	3,404	3,996	(15)
3. 臨時支出	-	2,323	2,323	(16)
4. 臨時収入	-	44	108	(17)
II. 投資活動収支	▲ 9,216	▲ 13,394	▲ 12,655	(18)
1. 投資活動支出	9,860	15,464	16,616	(19)
(1)公共施設等整備費支出	6,330	11,304	10,560	(20)
(2)基金積立金支出	3,113	3,522	5,352	(21)
(3)その他の支出	418	637	704	(22)
2. 投資活動収入	644	2,069	3,961	(23)
(1)国県等補助金収入	501	1,925	1,925	(24)
(2)基金取崩収入	32	32	1,858	(25)
(3)その他の収入	111	113	179	(26)
III. 財務活動収支	▲ 5,547	▲ 4,739	▲ 4,479	(27)
1. 財務活動支出	9,039	13,187	13,895	(28)
(1)地方債償還支出	7,814	10,036	10,744	(29)
(2)その他の支出	1,225	3,151	3,151	(30)
2. 財務活動収入	3,492	8,448	9,416	(31)
(1)地方債発行収入	3,492	6,948	7,916	(32)
(2)その他の収入	-	1,500	1,500	(33)
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III)	2,094	▲ 391	▲ 335	(34)
前年度末資金残高 (B)	4,138	10,987	11,270	(35)
本年度末資金残高 (C) = (A+B)	6,232	10,596	10,935	(36)

前年度末歳計外現金残高 (D)	2,424	2,454	2,454	(37)
本年度歳計外現金増減額 (E)	▲ 68	▲ 76	▲ 76	(38)
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D+E)	2,356	2,378	2,378	(39)
本年度末現金預金残高 (C+F)	8,588	12,975	13,314	(40)

*記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

全体会計ベースで見ると、毎年度継続的に発生する収入や支出を差し引いた**業務活動収支**<01行>は、177億4,300万円のプラスとなっています。これは市が行う必要な行政サービスにかかる人件費や生活保護費等の社会保障給付、各種補助金等支出を税収や使用料等業務関連収入等で賄えていることを表しています。

一方、固定資産形成等を示す**投資活動収支**<18行>は、133億9,400万円のマイナスとなっていますが、これは、市の公共施設等整備に係る経費＝資産形成が多いことを表しています。

また、市債の償還などに関する**財務活動収支**<27行>は、47億3,900万円のマイナスとなっており、これは過去に整備された公共施設等に係る市債の償還額が、公共施設等の整備に係る市債の発行額を上回ったことを表しています。

以上により、**本年度末資金残高**<36行>は、**本年度資金収支額**<34行>3億9,100万円のマイナスに、過去の蓄積分である**前年度末資金残高**109億8,700万円<35行>を加えた結果、105億9,600万円となりました。

歳計外現金預金残高<39行>については、前年度から7,600万円の減<38行>となる23億7,800万円となっています。

これらの結果、**本年度末現金預金残高**<40行>は、129億7,500万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較】

(単位：百万円)

科目名	(行)	30年度 (a)	29年度 (b)	比較増減 (a-b)
I. 業務活動収支	(01)	17,743	18,795	▲ 1,052
1. 業務支出	(02)	189,333	194,140	▲ 4,807
2. 業務収入	(03)	209,354	212,950	▲ 3,596
3. 臨時支出	(04)	2,323	15	2,308
4. 臨時収入	(05)	44	0	44
II. 投資活動収支	(06)	▲ 13,394	▲ 19,095	5,701
1. 投資活動支出	(07)	15,464	24,829	▲ 9,365
2. 投資活動収入	(08)	2,069	5,734	▲ 3,665
III. 財務活動収支	(09)	▲ 4,739	1,114	▲ 5,853
1. 財務活動支出	(10)	13,187	11,806	1,381
2. 財務活動収入	(11)	8,448	12,920	▲ 4,472
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III)	(12)	▲ 391	814	▲ 1,205
前年度末資金残高 (B)	(13)	10,987	8,303	2,684
本年度末資金残高 (C) = (A + B)	(14)	10,596	9,116	1,480
前年度末歳計外現金残高 (D)	(15)	2,454	2,316	138
本年度歳計外現金増減額 (E)	(16)	▲ 76	138	▲ 214
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E)	(17)	2,378	2,454	▲ 76
本年度末現金預金残高 (C + F)	(18)	12,975	11,571	1,404

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。なお、0は単位未満係数あり、-は係数なしです。

7. 財務指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化し、経年比較や他自治体比較を行うことが財政状態の把握には有効な手段となります。

また、他の自治体においても「統一的な基準」による財務書類の作成が進んだことにより、他自治体との比較が可能となりました。

財務書類データを**持続可能性、効率性、世代間公平性、資産適合性、自律性**の5つの視点から指標化し、本市の財務状況を分析しました。

なお、平成30年11月に指標算式に係る見直しが行われたことから、平成29年度指標は、算式見直し後の基準に基づいて再算定しております。

■指標の内容

指標の種類	内 容
(1) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どの程度の借金があるのか)を測る指標であり、民間企業においては安全性と称せられ、最も重視される指標。
(2) 世代間公平性	自治体を取り巻く様々な集団(現役世代と将来世代など)間のバランスを表す指標。
(3) 効率性	コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価する指標。
(4) 自律性	行政コスト計算書においての使用料・手数料などの受益者負担の割合より、受益者負担水準の適正の判断として用いる指標。
(5) 資産適合性 (資産形成度)	インフラ資産の様に資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討した指標。

(総務省：「統一的な基準による地方公会計マニュアルより」)

※住民人口は住民基本台帳人口を使用しています。

平成29年度(平成30年3月31日時点)：485,767人

平成30年度(平成31年3月31日時点)：488,714人

(1) 持続可能性 (健全性)

(全体会計)

名称	算式	H30年 (a)	H29年 (b)	比較増減 (a-b)
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民人口}}$	376 千円	276 千円	+100千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く)	8,929 百万円	2,721 百万円	+6,208百万円

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支 (支払利息支出を除く) 及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

30 年度は庁舎整備事業の進捗に伴い、投資活動支出が大幅な減となったことから、前年度比較で約 62 億円のプラスとなっています。

(2) 世代間公平性

(全体会計)

名称	算式	H30年 (a)	H29年 (b)	比較増減 (a-b)
純資産比率	純資産	83.6%	87.7%	▲ 4.1%
	総資産			
社会資本等形成の 将来世代負担比率	地方債残高	9.0%	9.5%	▲ 0.5%
	有形固定資産+無形固定資産			

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

純資産比率 83.6%とは、資産のうち、約 8 割が現役世代の負担、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示しています。

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 効率性

(全体会計)

名称	算式	H30年 (a)	H29年 (b)	比較増減 (a-b)
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト	384 千円	392 千円	▲ 8千円
	住民人口			
住民一人当たり 人件費	人件費	66 千円	70 千円	▲ 4千円
	住民人口			
住民一人当たり 物件費等	物件費等	107 千円	101 千円	+ 6千円
	住民人口			

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される総行政コストを住民人口で割ることで、住民一人当たりいくら行政コストがかかっているかを表した指標です。この指標では、地方公共団体の行政活動の効率性を見ることができますが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

(4) 自律性

(全体会計)

名称	算式	H30年 (a)	H29年 (b)	比較増減 (a-b)
受益者負担の割合	経常収益	6.7%	7.1%	▲ 0.4
	経常費用			

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかを表しています。

(5) 資産適合性 (資産形成度)

(全体会計)

名称	算式	H30年 (a)	H29年 (b)	比較増減 (a-b)
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額			
	$\frac{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等非償却資産}+\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}}$	51.2%	58.2%	▲ 7%
有形固定資産の 行政目的別割合※	生活インフラ・国土保全	73.9%	75.4%	▲ 1.5%
	福祉	3.0%	2.9%	+ 0.1%
	教育等	14.3%	13.2%	+ 1.1%
	環境衛生	2.3%	2.5%	▲ 0.2%
	産業振興	0.8%	0.6%	+ 0.2%
	その他 (総務・消防)	5.7%	5.4%	+ 0.3%
歳入額対資産比率	総資産			
	$\frac{\text{総資産}}{\text{当年度歳入総額}}$	5.1年	4.7年	+ 0.4年
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{総資産}}{\text{住民人口}}$	2,293 千円	2,251 千円	+42千円

※全体会計のうち、公営企業法適用の病院事業会計及び下水道事業会計を除く

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) は 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示してします。

30 年度は下水道事業特別会計の下水道事業会計への移行による資産評価の見直しにより有形固定資産が増となったことから、前年度に比べて、7 ポイント改善しています。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別 (生活インフラ・国土保全、福祉、教育等) の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

8. おわりに

平成 30 年度は、基準が変更となって 3 年目であることから、他自治体との比較が可能となりました。今後は、より分析を進めることにより、市川市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。



いつも新しい流れがある 市川